

令和 7 年 度

**阿賀野市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 99 号
令和8年8月21日

阿賀野市長 加 藤 博 幸 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 風 間 輝 榮

令和7年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
1 総 括	
(1) 決算の収支状況-----	2
(2) 予算の執行状況-----	3
(3) 財 政 分 析-----	3
2 一 般 会 計	
(1) 歳 入-----	6
(2) 歳 出-----	21
3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計-----	31
(2) 後期高齢者医療特別会計-----	34
(3) 介護保険特別会計-----	36
(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計-----	38
4 財 産	
(1) 公有財産-----	40
(2) 備 品-----	42
(3) 債 権-----	43
(4) 基 金-----	44
5 む す び-----	45

決算審査資料	頁
第1表 歳入歳出総括表-----	49
第2表 一般会計財源別年度比較表-----	50
第3表 市税収入状況表-----	52
第4表 歳出使途分類表-----	53

(注)

- 1 表の数値の中で四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率の％は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 － 」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「 △ 」・・・減またはマイナス

令和 7 年度阿賀野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 阿賀野市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 阿賀野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 阿賀野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 阿賀野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 阿賀野市各基金運用状況

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 8 日から令和 8 年 8 月 1 2 日まで

第 4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に準拠して作成され正確であるか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として予算の執行状況及び事務処理の適否等について審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に処理されていると認められた。

また、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の収支状況

決算額の総括表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 (1)		25,610,249,305	11,000,419,574	36,610,668,879
歳 出 総 額 (2)		24,127,684,166	10,416,868,130	34,544,552,296
形 式 収 支 (1) - (2) = (3)		1,482,565,139	583,551,444	2,066,116,583
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	151,000	0	151,000
	繰越明許費繰越額 B	121,204,000	0	121,204,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A + B + C = (4)	121,355,000	0	121,355,000
実 質 収 支 (3) - (4) = (5)		1,361,210,139	583,551,444	1,944,761,583
前 年 度 実 質 収 支 (6)		1,110,698,504	373,933,600	1,484,632,104
単 年 度 収 支 (5) - (6) = (7)		250,511,635	209,617,844	460,129,479
基金積立金(財政調整基金等) (8)		129,370,107	45,112,012	174,482,119
地 方 債 繰 上 償 還 金 (9)		0	0	0
基金(財政調整基金等)取崩額 (10)		0	487,000	487,000
実 質 単 年 度 収 支 (7) + (8) + (9) - (10) = (11)		379,881,742	254,242,856	634,124,598

ア 一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 36,610,668,879 円、歳出総額 34,544,552,296 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 2,066,116,583 円の黒字となっている。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 121,355,000 円を差し引いた実質収支も 1,944,761,583 円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 460,129,479 円の黒字となり、実質的黒字要素である基金積立金を加え、基金取崩額を控除した実質単年度収支も 634,124,598 円の黒字となっている。

イ 各会計間の繰入れ及び繰出しの重複額 1,808,126,629 円を控除した純計決算額は、歳入 34,802,542,250 円、歳出 32,736,425,667 円となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
			調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
令和 7 年度	一般会計	27,335,773,000	25,773,449,246	25,610,249,305	94.3	93.7	99.4	24,127,684,166	88.3
	特別会計	10,888,082,000	11,101,275,902	11,000,419,574	102.0	101.0	99.1	10,416,868,130	95.7
	計 ①	38,223,855,000	36,874,725,148	36,610,668,879	96.5	95.8	99.3	34,544,552,296	90.4
令和 6 年度	一般会計	29,001,864,000	28,431,318,320	28,199,763,069	98.0	97.2	99.2	26,824,800,565	92.5
	特別会計	10,842,323,000	11,024,608,541	10,918,206,568	101.7	100.7	99.0	10,544,272,968	97.3
	計 ②	39,844,187,000	39,455,926,861	39,117,969,637	99.0	98.2	99.1	37,369,073,533	93.8
比較増減 ①－②＝③		△ 1,620,332,000	△ 2,581,201,713	△ 2,507,300,758	△ 2.5	△ 2.4	0.2	△ 2,824,521,237	△ 3.4
増減率 ③／②		△ 4.1	△ 6.5	△ 6.4				△ 7.6	

ア 予算現額の総計は 38,223,855,000 円で、前年度に比べ 1,620,332,000 円(4.1%)の減となっている。

イ 収入済額は 36,610,668,879 円で、前年度に比べ 2,507,300,758 円(6.4%)の減となっており、予算現額に対する執行率は 95.8%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

調定額は 36,874,725,148 円で、前年度に比べ 2,581,201,713 円(6.5%)の減となっており、調定額に対する収納率は 99.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

ウ 支出済額は 34,544,552,296 円で、前年度に比べ 2,824,521,237 円(7.6%)の減となっており、予算現額に対する執行率は 90.4%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

(3) 財政分析

一般会計の決算状況における主な財政分析数値は次のとおりである。

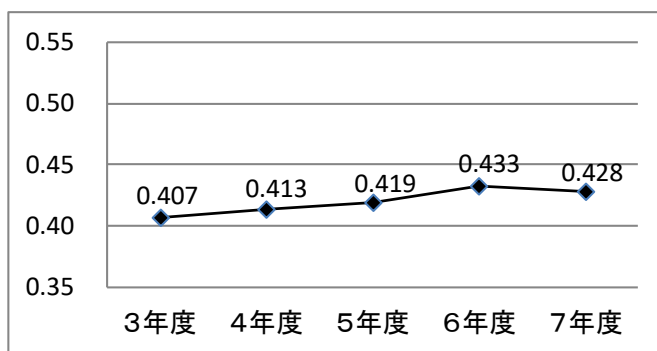
(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
ア 財 政 力 指 数	0.428	0.433	△ 0.005
イ 実 質 収 支 比 率	10.0	8.4	1.6
ウ 経 常 収 支 比 率	87.9	87.5	0.4
エ 経常一般財源比率	102.8	101.0	1.8
オ 実質公債費比率	8.7	9.4	△ 0.7
カ 将 来 負 担 比 率	55.0	66.6	△ 11.6

ア 財政力指数

この指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を判断する指標に用いられるものである。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。

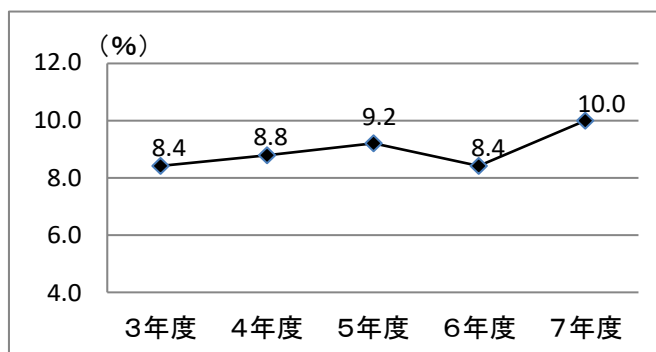
当年度は、「0.428」で前年度より 0.005 ポイント低下している。



イ 実質収支比率

この比率は、実質収支を標準財政規模で割ったものである。大きければよいというものではなく、財源の有効活用という観点から通常 3～5%が適当とされている。

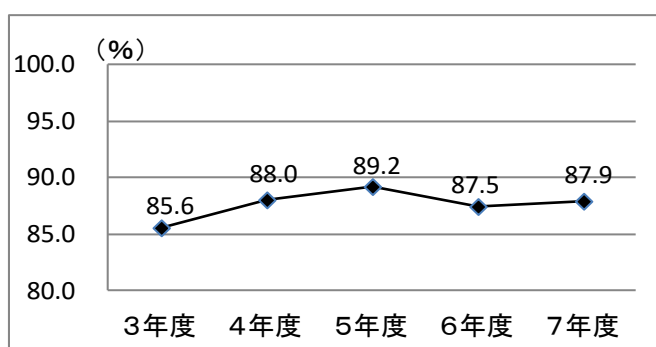
当年度は、「10.0%」で前年度より 1.6 ポイント上昇している。



ウ 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%程度におさまることが妥当とされている。

当年度は、「87.9%」で前年度より 0.4 ポイント上昇している。

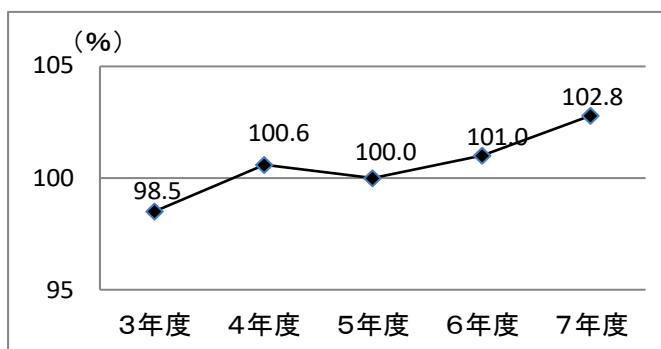


エ 経常一般財源比率

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合計額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と収入の安定性が測定される。

この数値は「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があることとされている。

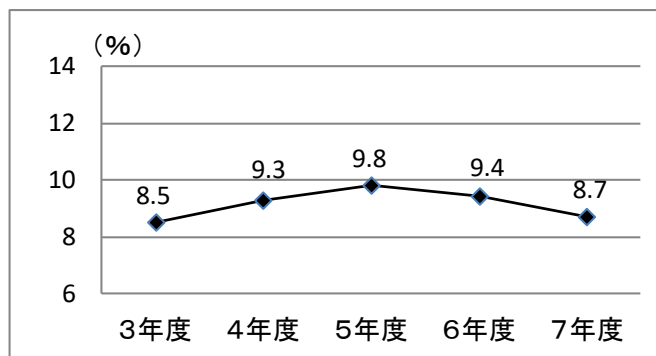
当年度は、「102.8%」で前年度より 1.8 ポイント上昇している。



オ 実質公債費比率

この比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、起債制限比率に反映されていない一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものである。18%以上になると、起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の起債の発行が制限される。

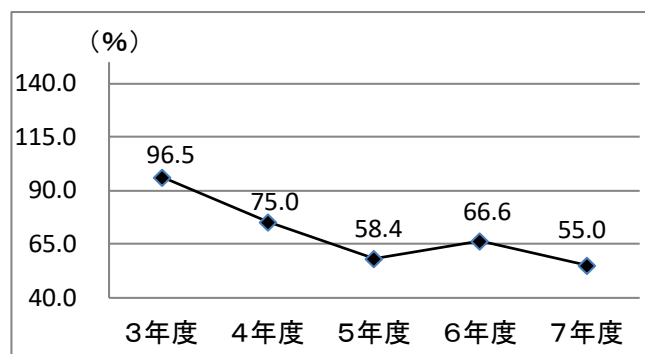
当年度は、「8.7%」で前年度より 0.7 ポイント低下している。



カ 将来負担比率

この比率は、標準財政規模に対する将来負担すべき債務の割合である。早期健全化基準である 350%を超えた場合は「財政健全化計画」を定め、自主的かつ改革的に財政の健全化に努めることが求められる。

当年度は、「55.0%」で前年度より 11.6 ポイント低下している。



2 一 般 会 計

決算額は、歳入総額 25,610,249,305 円、歳出総額 24,127,684,166 円、歳入歳出差引残額 1,482,565,139 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 121,355,000 円を除く実質収支は 1,361,210,139 円である。

決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
令和7年度	27,335,773,000	25,610,249,305	24,127,684,166	1,482,565,139
令和6年度	29,001,864,000	28,199,763,069	26,824,800,565	1,374,962,504
比較増減	△ 1,666,091,000	△ 2,589,513,764	△ 2,697,116,399	107,602,635
増 減 率	△ 5.7	△ 9.2	△ 10.1	7.8

予算現額は、前年度に比べ 1,666,091,000 円(5.7%)減少している。

収支差引残額は、前年度に比べ 107,602,635 円(7.8%)増加している。

(1) 歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	27,335,773,000	25,773,449,246	25,610,249,305	93.7	99.4	9,676,143	153,523,798
令和6年度	29,001,864,000	28,431,318,320	28,199,763,069	97.2	99.2	82,166,876	149,388,375
比較増減	△ 1,666,091,000	△ 2,657,869,074	△ 2,589,513,764	△ 3.5	0.2	△ 72,490,733	4,135,423
増 減 率	△ 5.7	△ 9.3	△ 9.2			△ 88.2	2.8

収入済額は、前年度に比べ 2,589,513,764 円(9.2%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 72,490,733 円(88.2%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べ 4,135,423 円(2.8%)増加している。

調定額に対する収納率は 99.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

款別の歳入状況は、次のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
1	市 税	5,109,621,549	20.0	4,775,395,225	16.9	334,226,324	7.0
2	地 方 譲 与 税	238,548,000	0.9	235,243,000	0.8	3,305,000	1.4
3	利 子 割 交 付 金	8,228,000	0.0	1,552,000	0.0	6,676,000	430.2
4	配 当 割 交 付 金	34,256,000	0.1	33,766,000	0.1	490,000	1.5
5	株式等譲渡所得割交付金	49,402,000	0.2	41,874,000	0.1	7,528,000	18.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	89,174,000	0.3	90,086,000	0.3	△ 912,000	△ 1.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,132,952,000	4.5	1,049,113,000	3.8	83,839,000	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	19,690,063	0.1	19,318,635	0.1	371,428	1.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	23,733,000	0.1	25,754,000	0.1	△ 2,021,000	△ 7.8
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,772,000	0.0	1,778,000	0.0	△ 6,000	△ 0.3
11	地 方 特 例 交 付 金	46,157,000	0.2	256,760,000	0.9	△ 210,603,000	△ 82.0
12	地 方 交 付 税	7,975,769,000	31.1	7,604,912,000	27.0	370,857,000	4.9
13	交通安全対策特別交付金	3,442,000	0.0	3,159,000	0.0	283,000	9.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	40,101,995	0.2	30,106,074	0.1	9,995,921	33.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料	110,247,221	0.4	134,210,368	0.5	△ 23,963,147	△ 17.9
16	国 庫 支 出 金	3,880,659,716	15.2	4,087,204,731	14.5	△ 206,545,015	△ 5.1
17	県 支 出 金	1,828,089,340	7.1	1,651,182,987	5.9	176,906,353	10.7
18	財 産 収 入	24,689,312	0.1	14,148,893	0.1	10,540,419	74.5
19	寄 附 金	805,116,942	3.1	840,895,775	3.0	△ 35,778,833	△ 4.3
20	繰 入 金	851,464,677	3.3	1,148,019,329	4.1	△ 296,554,652	△ 25.8
21	繰 越 金	1,374,962,504	5.4	1,259,850,064	4.5	115,112,440	9.1
22	諸 収 入	804,172,986	3.1	596,893,840	2.0	207,279,146	34.7
23	市 債	1,158,000,000	4.6	4,298,538,000	15.2	△ 3,140,538,000	△ 73.1
24	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2,148	0.0	△ 2,148	皆減
合 計		25,610,249,305	100.0	28,199,763,069	100.0	△ 2,589,513,764	△ 9.2

款別収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、1 款市税 334,226,324 円(7.0%)、12 款地方交付税 370,857,000 円(4.9%)、22 款諸収入 207,279,146 円(34.7%)である。

減少した主なものは、11 款地方特例交付金 210,603,000 円(82.0%)、20 款繰入金 296,554,652 円(25.8%)、23 款市債 3,140,538,000 円(73.1%)である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	9,120,377,186	35.6	8,799,519,568	31.2	8,876,488,534	35.9
依 存 財 源	16,489,872,119	64.4	19,400,243,501	68.8	15,865,390,908	64.1
合 計	25,610,249,305	100.0	28,199,763,069	100.0	24,741,879,442	100.0

自主財源は、前年度に比べ 320,857,618 円(3.6%)増加している。これは、主に 1 款市税 334,226,324 円(7.0%)が増加しているためである。

依存財源は、前年度に比べ 2,910,371,382 円(15.0%)減少している。これは、主に 23 款市債 3,140,538,000 円(73.1%)が減少しているためである。

自主財源比率は、前年度に比べ 4.4 ポイント上昇している。

また、一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	16,959,171,793	66.2	16,546,582,401	58.7	16,338,877,316	66.0
特 定 財 源	8,651,077,512	33.8	11,653,180,668	41.3	8,403,002,126	34.0
合 計	25,610,249,305	100.0	28,199,763,069	100.0	24,741,879,442	100.0

一般財源比率は、前年度に比べ 7.5 ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	4,834,925,000	5,254,247,708	5,109,621,549	105.7	97.2	9,550,640	135,075,519
令和6年度	4,769,523,000	4,990,321,209	4,775,395,225	100.1	95.7	82,065,476	132,860,508
比較増減	65,402,000	263,926,499	334,226,324	5.6	1.5	△ 72,514,836	2,215,011
増 減 率	1.4	5.3	7.0			△ 88.4	1.7

収入済額は、前年度に比べ334,226,324円(7.0%)増加している。

不納欠損額は、市民税1,449,991円、固定資産税7,626,419円、軽自動車税474,230円である。前年度に比べ72,514,836円(88.4%)減少している。

収入未済額は、現年度分40,431,579円、滞納繰越分94,643,940円である。前年度に比べ2,215,011円(1.7%)増加している。また、収入未済額のうち滞納繰越分が70.1%を占めている。

項目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減		増減率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)－(B)	(C)	(C)／(B)
市 民 税	2,061,770,590	40.4	1,713,126,263	35.8	348,644,327		20.4
個 人	1,714,709,148	33.6	1,432,353,863	29.9	282,355,285		19.7
法 人	347,061,442	6.8	280,772,400	5.9	66,289,042		23.6
固 定 資 産 税	2,597,227,440	50.9	2,611,604,187	54.7	△ 14,376,747		△ 0.6
固 定 資 産 税	2,528,851,040	49.6	2,540,643,187	53.2	△ 11,792,147		△ 0.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	68,376,400	1.3	70,961,000	1.5	△ 2,584,600		△ 3.6
軽 自 動 車 税	190,250,730	3.7	183,622,835	3.9	6,627,895		3.6
環 境 性 能 割	11,463,900	0.2	8,441,500	0.2	3,022,400		35.8
種 別 割	178,786,830	3.5	175,181,335	3.7	3,605,495		2.1
市 た ば こ 税	252,786,439	4.9	258,895,840	5.4	△ 6,109,401		△ 2.4
鉦 産 税	0	－	0	－	0		－
入 湯 税	7,586,350	0.1	8,146,100	0.2	△ 559,750		△ 6.9
合 計	5,109,621,549	100.0	4,775,395,225	100.0	334,226,324		7.0

項目別不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減		増減率
		不納欠損額 (A)	構成比	不納欠損額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)／(B)	
市 民 税		1,449,991	15.2	1,969,456	2.4	△ 519,465	△ 26.4	
	個 人	1,413,733	14.8	1,895,517	2.3	△ 481,784	△ 25.4	
	法 人	36,258	0.4	73,939	0.1	△ 37,681	△ 51.0	
固 定 資 産 税		7,626,419	79.8	79,303,820	96.6	△ 71,677,401	△ 90.4	
	固 定 資 産 税	7,626,419	79.8	79,303,820	96.6	△ 71,677,401	△ 90.4	
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	—	0	—	0	—	
軽 自 動 車 税		474,230	5.0	792,200	1.0	△ 317,970	△ 40.1	
	環 境 性 能 割	0	—	0	—	0	—	
	種 別 割	474,230	5.0	792,200	1.0	△ 317,970	△ 40.1	
市 た ば こ 税		0	—	0	—	0	—	
鉦 産 税		0	—	0	—	0	—	
入 湯 税		0	—	0	—	0	—	
合 計		9,550,640	100.0	82,065,476	100.0	△ 72,514,836	△ 88.4	

項目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
		収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税		32,762,922	24.2	30,103,892	22.7	2,659,030	8.8
	個 人	30,674,972	22.7	28,424,542	21.4	2,250,430	7.9
	法 人	2,087,950	1.5	1,679,350	1.3	408,600	24.3
固 定 資 産 税		96,702,252	71.6	96,721,111	72.8	△ 18,859	0.0
	固 定 資 産 税	96,702,252	71.6	96,721,111	72.8	△ 18,859	0.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	－	0	－	0	－
軽 自 動 車 税		5,610,345	4.2	6,035,505	4.5	△ 425,160	△ 7.0
	環 境 性 能 割	0	－	0	－	0	－
	種 別 割	5,610,345	4.2	6,035,505	4.5	△ 425,160	△ 7.0
市 た ば こ 税		0	－	0	－	0	－
鉦 産 税		0	－	0	－	0	－
入 湯 税		0	－	0	－	0	－
合 計		135,075,519	100.0	132,860,508	100.0	2,215,011	1.7

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	229,465,000	238,548,000	238,548,000	104.0	100.0
令和6年度	227,378,000	235,243,000	235,243,000	103.5	100.0
比較増減	2,087,000	3,305,000	3,305,000	0.5	0.0
増減率	0.9	1.4	1.4		

収入済額は、前年度に比べ3,305,000円(1.4%)増加している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
地 方 譲 与 税	238,548,000	235,243,000	3,305,000	1.4
地方揮発油譲与税	51,835,000	54,556,000	△ 2,721,000	△ 5.0
自動車重量譲与税	172,248,000	166,959,000	5,289,000	3.2
森林環境譲与税	14,465,000	13,728,000	737,000	5.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	1,000,000	8,228,000	8,228,000	822.8	100.0
令和6年度	1,000,000	1,552,000	1,552,000	155.2	100.0
比較増減	0	6,676,000	6,676,000	667.6	0.0
増減率	0.0	430.2	430.2		

収入済額は、前年度に比べ6,676,000円(430.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	20,000,000	34,256,000	34,256,000	171.3	100.0
令和6年度	19,000,000	33,766,000	33,766,000	177.7	100.0
比較増減	1,000,000	490,000	490,000	△ 6.4	0.0
増減率	5.3	1.5	1.5		

収入済額は、前年度に比べ490,000円(1.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	10,000,000	49,402,000	49,402,000	494.0	100.0
令和6年度	10,000,000	41,874,000	41,874,000	418.7	100.0
比較増減	0	7,528,000	7,528,000	75.3	0.0
増減率	0.0	18.0	18.0		

収入済額は、前年度に比べ7,528,000円(18.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	75,000,000	89,174,000	89,174,000	118.9	100.0
令和6年度	70,000,000	90,086,000	90,086,000	128.7	100.0
比較増減	5,000,000	△912,000	△912,000	△9.8	0.0
増減率	7.1	△1.0	△1.0		

収入済額は、前年度に比べ912,000円(1.0%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	1,100,000,000	1,132,952,000	1,132,952,000	103.0	100.0
令和6年度	1,026,269,000	1,049,113,000	1,049,113,000	102.2	100.0
比較増減	73,731,000	83,839,000	83,839,000	0.8	0.0
増減率	7.2	8.0	8.0		

収入済額は、前年度に比べ83,839,000円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	19,000,000	19,690,063	19,690,063	103.6	100.0
令和6年度	19,000,000	19,318,635	19,318,635	101.7	100.0
比較増減	0	371,428	371,428	1.9	0.0
増減率	0.0	1.9	1.9		

収入済額は、前年度に比べ371,428円(1.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	17,000,000	23,733,000	23,733,000	139.6	100.0
令和6年度	15,000,000	25,754,000	25,754,000	171.7	100.0
比較増減	2,000,000	△ 2,021,000	△ 2,021,000	△ 32.1	0.0
増減率	13.3	△ 7.8	△ 7.8		

収入済額は、前年度に比べ、2,021,000円(7.8%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	1,816,000	1,772,000	1,772,000	97.6	100.0
令和6年度	1,816,000	1,778,000	1,778,000	97.9	100.0
比較増減	0	△ 6,000	△ 6,000	△ 0.3	0.0
増減率	0.0	△ 0.3	△ 0.3		

収入済額は、前年度に比べ6,000円(0.3%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	46,723,000	46,157,000	46,157,000	98.8	100.0
令和6年度	162,657,000	256,760,000	256,760,000	157.9	100.0
比較増減	△ 115,934,000	△ 210,603,000	△ 210,603,000	△ 59.1	0.0
増減率	△ 71.3	△ 82.0	△ 82.0		

収入済額は、前年度に比べ210,603,000円(82.0%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	7,842,545,000	7,975,769,000	7,975,769,000	101.7	100.0
令和6年度	7,507,842,000	7,604,912,000	7,604,912,000	101.3	100.0
比較増減	334,703,000	370,857,000	370,857,000	0.4	0.0
増減率	4.5	4.9	4.9		

収入済額は、前年度に比べ370,857,000円(4.9%)増加している。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	3,171,000	3,442,000	3,442,000	108.5	100.0
令和 6 年度	3,351,000	3,159,000	3,159,000	94.3	100.0
比較増減	△ 180,000	283,000	283,000	14.2	0.0
増 減 率	△ 5.4	9.0	9.0		

収入済額は、前年度に比べ 283,000 円(9.0%)増加している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	37,609,000	40,325,095	40,101,995	106.6	99.4	0	223,100
令和 6 年度	35,721,000	30,310,174	30,106,074	84.3	99.3	0	204,100
比較増減	1,888,000	10,014,921	9,995,921	22.3	0.1	0	19,000
増 減 率	5.3	33.0	33.2			—	9.3

収入済額は、前年度に比べ 9,995,921 円(33.2%)増加している。

収入未済額は、公認保育園保育負担金等の滞納繰越分等であり、前年度に比べ 19,000 円(9.3%)増加している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
負 担 金	40,101,995	30,106,074	9,995,921	33.2
総 務 費 負 担 金	850,463	726,066	124,397	17.1
民 生 費 負 担 金	18,525,116	17,748,261	776,855	4.4
衛 生 費 負 担 金	8,803,805	7,136,663	1,667,142	23.4
農 林 水 産 業 費 負 担 金	0	1,818,000	△ 1,818,000	皆減
消 防 費 負 担 金	623,360	294,784	328,576	111.5
教 育 費 負 担 金	4,051,480	2,382,300	1,669,180	70.1
土 木 費 負 担 金	7,247,771	0	7,247,771	皆増

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	109,636,000	118,376,649	110,247,221	100.6	93.1	68,600	8,060,828
令和 6 年度	131,853,000	141,594,642	134,210,368	101.8	94.8	83,400	7,300,874
比較増減	△ 22,217,000	△ 23,217,993	△ 23,963,147	△ 1.2	△ 1.7	△ 14,800	759,954
増 減 率	△ 16.8	△ 16.4	△ 17.9			△ 17.7	10.4

収入済額は、前年度に比べ 23,963,147 円(17.9%)減少している。

不納欠損額は、市税督促手数料 68,600 円である。前年度に比べ 14,800 円(17.7%)減少している。

収入未済額は、住宅使用料 5,669,506 円、駐車場使用料 126,200 円、幼稚園保育料 250 円、市税督促手数料 1,653,892 円、し尿収集運搬処分手数料 610,980 円である。前年度に比べ 759,954 円(10.4%)増加している。そのうち、土木使用料滞納繰越分(住宅使用料等)が 5,202,706 円で 64.5%を占めている。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
使 用 料	72,146,080	72,881,461	△ 735,381	△ 1.0
総 務 使 用 料	2,719,057	2,769,632	△ 50,575	△ 1.8
民 生 使 用 料	219,796	272,976	△ 53,180	△ 19.5
衛 生 使 用 料	15,936,662	17,284,924	△ 1,348,262	△ 7.8
農 林 水 産 使 用 料	183,475	196,789	△ 13,314	△ 6.8
商 工 使 用 料	6,057,905	6,339,839	△ 281,934	△ 4.4
土 木 使 用 料	24,298,414	24,898,465	△ 600,051	△ 2.4
教 育 使 用 料	22,730,771	21,118,836	1,611,935	7.6
手 数 料	38,101,141	61,328,907	△ 23,227,766	△ 37.9
総 務 手 数 料	16,002,881	17,405,637	△ 1,402,756	△ 8.1
民 生 手 数 料	0	13,200	△ 13,200	皆減
衛 生 手 数 料	20,745,380	42,128,510	△ 21,383,130	△ 50.8
農 林 水 産 手 数 料	365,700	517,800	△ 152,100	△ 29.4
商 工 手 数 料	11,400	12,600	△ 1,200	△ 9.5
土 木 手 数 料	127,980	145,260	△ 17,280	△ 11.9
消 防 手 数 料	847,800	1,105,900	△ 258,100	△ 23.3
合 計	110,247,221	134,210,368	△ 23,963,147	△ 17.9

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和 7 年度	4,492,309,000	3,880,659,716	3,880,659,716	86.4	100.0	0
令和 6 年度	4,412,767,000	4,087,204,731	4,087,204,731	92.6	100.0	0
比較増減	79,542,000	△ 206,545,015	△ 206,545,015	△ 6.2	0.0	0
増 減 率	1.8	△ 5.1	△ 5.1			—

収入済額は、前年度に比べ 206,545,015 円(5.1%)減少している。

これは、主に総務費国庫補助金 302,259,204 円、教育費国庫補助金 159,533,000 円が減少しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
国 庫 負 担 金	2,481,416,887	2,337,832,281	143,584,606	6.1
民生費国庫負担金	2,479,082,761	2,333,277,860	145,804,901	6.2
衛生費国庫負担金	2,334,126	4,075,643	△ 1,741,517	△ 42.7
消防費国庫負担金	0	478,778	△ 478,778	皆減
国 庫 補 助 金	1,388,744,697	1,739,792,401	△ 351,047,704	△ 20.2
総務費国庫補助金	447,403,197	749,662,401	△ 302,259,204	△ 40.3
民生費国庫補助金	267,043,000	131,699,000	135,344,000	102.8
衛生費国庫補助金	20,595,000	174,279,000	△ 153,684,000	△ 88.2
土木費国庫補助金	640,993,500	511,909,000	129,084,500	25.2
教育費国庫補助金	12,710,000	172,243,000	△ 159,533,000	△ 92.6
国 庫 委 託 金	10,498,132	9,580,049	918,083	9.6
総務費国庫委託金	614,135	382,000	232,135	60.8
民生費国庫委託金	9,062,042	8,453,158	608,884	7.2
土木費国庫委託金	821,955	744,891	77,064	10.3
合 計	3,880,659,716	4,087,204,731	△ 206,545,015	△ 5.1

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和 7 年度	1,869,796,000	1,828,089,340	1,828,089,340	97.8	100.0	0
令和 6 年度	1,695,365,000	1,651,182,987	1,651,182,987	97.4	100.0	0
比較増減	174,431,000	176,906,353	176,906,353	0.4	0.0	0
増 減 率	10.3	10.7	10.7			—

収入済額は、前年度に比べ 176,906,353 円(10.7%)増加している。

これは、主に農林水産業総合振興事業費補助金の増による農林水産業費県補助金 58,478,283 円(23.6%)、公立学校情報機器整備費補助金の皆増による教育費県補助金 42,948,066 円(823.3%)が増加しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
県 負 担 金	991,175,219	973,644,855	17,530,364	1.8
事務移譲交付金	2,620,500	2,877,500	△ 257,000	△ 8.9
民生費県負担金	983,474,382	965,628,182	17,846,200	1.8
衛生費県負担金	5,080,337	5,139,173	△ 58,836	△ 1.1
県 補 助 金	654,114,008	535,139,403	118,974,605	22.2
総務費県補助金	11,525,000	6,985,000	4,540,000	65.0
民生費県補助金	241,853,071	227,343,815	14,509,256	6.4
衛生費県補助金	40,843,000	45,070,000	△ 4,227,000	△ 9.4
農林水産業費県補助金	306,456,486	247,978,203	58,478,283	23.6
商工費県補助金	3,762,000	330,000	3,432,000	1,040.0
土木費県補助金	403,000	1,224,000	△ 821,000	△ 67.1
消防費県補助金	1,107,000	992,000	115,000	11.6
教育費県補助金	48,164,451	5,216,385	42,948,066	823.3
県 委 託 金	152,800,113	127,398,729	25,401,384	19.9
総務費県委託金	130,692,520	96,322,051	34,370,469	35.7
民生費県委託金	48,000	24,100	23,900	99.2
衛生費県委託金	1,702,745	1,702,745	0	0.0
農林水産業費県委託金	886,306	827,087	59,219	7.2
商工費県委託金	5,107,471	4,365,963	741,508	17.0
土木費県委託金	13,847,449	17,060,195	△ 3,212,746	△ 18.8
消防費県委託金	215,622	196,588	19,034	9.7
教育費県委託金	300,000	6,900,000	△ 6,600,000	△ 95.7
県 貸 付 金	30,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0
合 計	1,828,089,340	1,651,182,987	176,906,353	10.7

第 18 款 財産収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和 7 年度	19,693,000	24,689,312	24,689,312	125.4	100.0	0
令和 6 年度	11,717,000	14,148,893	14,148,893	120.8	100.0	0
比較増減	7,976,000	10,540,419	10,540,419	4.6	0.0	0
増減率	68.1	74.5	74.5			—

収入済額は、前年度に比べ 10,540,419 円 (74.5%) 増加している。

第 19 款 寄附金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	805,629,000	805,116,942	805,116,942	99.9	100.0
令和 6 年度	847,787,000	840,895,775	840,895,775	99.2	100.0
比較増減	△ 42,158,000	△ 35,778,833	△ 35,778,833	0.7	0.0
増減率	△ 5.0	△ 4.3	△ 4.3		

収入済額は、前年度に比べ 35,778,833 円 (4.3%) 減少している。

寄附金の内訳は、一般寄附金 30,000 円、ふるさと寄附金 803,000,500 円、企業版ふるさと寄附金 1,200,000 円、福祉寄附金 271,343 円、教育寄附金 255,000 円、社会教育施設寄附金 21,000 円、登山道整備寄附金 205,914 円、スポーツ振興寄附金 133,185 円である。

第 20 款 繰入金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	1,202,896,000	851,464,677	851,464,677	70.8	100.0
令和 6 年度	1,333,457,000	1,148,019,329	1,148,019,329	86.1	100.0
比較増減	△ 130,561,000	△ 296,554,652	△ 296,554,652	△ 15.3	0.0
増減率	△ 9.8	△ 25.8	△ 25.8		

収入済額は、前年度に比べ 296,554,652 円 (25.8%) 減少している。

これは、主にあがの市民病院整備基金繰入金 100,084,000 円、ふるさと阿賀野市応援基金繰入金 161,682,650 円が増加しているものの、ごみ処理施設整備基金繰入金 161,203,000 円、公共施設等整備基金繰入金 360,000,000 円が減少しているためである。

第 2 1 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	1,374,962,000	1,374,962,504	1,374,962,504	100.0	100.0
令和 6 年度	1,259,850,000	1,259,850,064	1,259,850,064	100.0	100.0
比較増減	115,112,000	115,112,440	115,112,440	0.0	0.0
増 減 率	9.1	9.1	9.1		

収入済額は、前年度に比べ 115, 112, 440 円(9.1%)増加している。

第 2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	784, 798, 000	814, 394, 240	804, 172, 986	102. 5	98. 7	56, 903	10, 164, 351
令和 6 年度	596, 173, 000	605, 934, 733	596, 893, 840	100. 1	98. 5	18, 000	9, 022, 893
比較増減	188, 625, 000	208, 459, 507	207, 279, 146	2. 4	0. 2	38, 903	1, 141, 458
増 減 率	31. 6	34. 4	34. 7			216. 1	12. 7

収入済額は、前年度に比べ 207, 279, 146 円(34.7%)増加している。

不納欠損額は、雑入で前年度に比べ 38, 903 円(216.1%)増加している。収入未済額は、災害援護資金貸付金 936, 700 円、高齢者住宅整備資金貸付金 274, 556 円、雑入 8, 953, 095 円である。前年度に比べ 1, 141, 458 円(12.7%)増加している。

項目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
延滞金加算金及び過料	8, 074, 034	7, 575, 792	498, 242	6. 6
預 金 利 子	2, 537, 606	0	2, 537, 606	皆増
貸 付 金 元 利 収 入	280, 030, 000	250, 060, 000	29, 970, 000	12. 0
受 託 収 入	42, 749, 523	45, 994, 117	△ 3, 244, 594	△ 7. 1
総務費受託収入	2, 005, 269	2, 223, 782	△ 218, 513	△ 9. 8
民生費受託収入	0	3, 564, 710	△ 3, 564, 710	皆減
衛生費受託収入	35, 228, 654	35, 162, 416	66, 238	0. 2
農林水産業費受託収入	5, 515, 600	5, 043, 209	472, 391	9. 4
雑 入	470, 781, 823	293, 263, 931	177, 517, 892	60. 5
滞 納 処 分 費	4, 400	200	4, 200	2, 100. 0
弁 償 金	19, 500	207, 290	△ 187, 790	△ 90. 6
雑 入	470, 757, 923	293, 056, 441	177, 701, 482	60. 6
合 計	804, 172, 986	596, 893, 840	207, 279, 146	34. 7

第 2 3 款 市 債

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	2,437,800,000	1,158,000,000	1,158,000,000	47.5	100.0	0	0
令和 6 年度	4,844,338,000	4,298,538,000	4,298,538,000	88.7	100.0	0	0
比較増減	△ 2,406,538,000	△ 3,140,538,000	△ 3,140,538,000	△ 41.2	0.0	0	0
増 減 率	△ 49.7	△ 73.1	△ 73.1			-	-

収入済額は、前年度に比べ 3,140,538,000 円 (73.1%) 減少している。

これは、主に衛生債 2,498,000,000 円、教育債 707,500,000 円が減少しているためである。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は 4.6% で、前年度に比べ 10.6 ポイント低下している。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 債	1,158,000,000	4,298,538,000	△ 3,140,538,000	△ 73.1
総 務 債	9,900,000	34,300,000	△ 24,400,000	△ 71.1
民 生 債	36,800,000	1,800,000	35,000,000	1,944.4
衛 生 債	62,400,000	2,560,400,000	△ 2,498,000,000	△ 97.6
農 林 水 産 業 債	244,000,000	232,800,000	11,200,000	4.8
商 工 債	4,400,000	1,800,000	2,600,000	144.4
土 木 債	413,900,000	383,700,000	30,200,000	7.9
消 防 債	47,500,000	0	47,500,000	皆増
教 育 債	339,100,000	1,046,600,000	△ 707,500,000	△ 67.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	37,138,000	△ 37,138,000	皆減

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	0	0	0	—	—	0	0
令和 6 年度	0	2,148	2,148	—	100.0	0	0
比較増減	0	△ 2,148	△ 2,148	—	—	0	0
増 減 率	—	皆減	皆減			-	-

収入済額は、前年度に比べ 2,148 円 (皆減) 減少している。

(2) 歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	27,335,773,000	24,127,684,166	88.3	2,347,696,000	860,392,834
令和 6 年度	29,001,864,000	26,824,800,565	92.5	1,194,490,000	982,573,435
比 較 増 減	△ 1,666,091,000	△ 2,697,116,399	△ 4.2	1,153,206,000	△ 122,180,601
増 減 率	△ 5.7	△ 10.1		96.5	△ 12.4

支出済額は、前年度に比べ 2,697,116,399 円(10.1%)減少している。

不用額は、前年度に比べ 122,180,601 円(12.4%)減少しており、予算現額に対し 3.1%となっている。款別の不用額で主なものは、2 款総務費 153,253,936 円、3 款民生費 143,161,065 円、4 款衛生費 206,856,536 円、10 款教育費 130,469,672 円である。

執行率は 88.3%で、前年度より 4.2 ポイント低下している。

款別の歳出状況は、次のとおりである。

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	154,737,808	0.6	145,231,336	0.5	9,506,472	6.5
2	総 務 費	3,274,645,064	13.5	3,310,305,898	12.3	△ 35,660,834	△ 1.1
3	民 生 費	7,683,755,935	31.8	7,648,022,499	28.6	35,733,436	0.5
4	衛 生 費	2,044,751,464	8.5	4,835,748,012	18.0	△ 2,790,996,548	△ 57.7
5	労 働 費	20,410,596	0.1	20,018,260	0.1	392,336	2.0
6	農 林 水 産 業 費	1,016,450,846	4.2	931,706,460	3.5	84,744,386	9.1
7	商 工 費	644,857,431	2.7	467,649,860	1.7	177,207,571	37.9
8	土 木 費	3,154,105,667	13.1	2,820,727,552	10.5	333,378,115	11.8
9	消 防 費	995,072,093	4.1	880,493,683	3.3	114,578,410	13.0
10	教 育 費	2,745,414,328	11.4	3,828,081,749	14.3	△ 1,082,667,421	△ 28.3
11	公 債 費	2,042,937,277	8.5	1,936,784,684	7.2	106,152,593	5.5
12	諸 支 出 金	350,545,657	1.5	30,572	0.0	350,515,085	1,146,523.2
13	予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計		24,127,684,166	100.0	26,824,800,565	100.0	△ 2,697,116,399	△ 10.1

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	160,689,000	154,737,808	96.3	0	5,951,192
令和6年度	149,709,000	145,231,336	97.0	0	4,477,664
比較増減	10,980,000	9,506,472	△ 0.7	0	1,473,528
増 減 率	7.3	6.5		—	32.9

支出済額は、前年度に比べ9,506,472円(6.5%)増加している。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

議員活動費 101,526,075円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	3,652,501,000	3,274,645,064	89.7	224,602,000	153,253,936
令和6年度	3,633,636,000	3,310,305,898	91.1	141,657,000	181,673,102
比較増減	18,865,000	△ 35,660,834	△ 1.4	82,945,000	△ 28,419,166
増 減 率	0.5	△ 1.1		58.6	△ 15.6

支出済額は、前年度に比べ35,660,834円(1.1%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の庁舎管理事業費 454,000円、組織機構改編事業費 1,200,000円、生活応援商品券プレゼント事業費 222,948,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
総 務 管 理 費	2,817,115,030	2,849,911,657	△ 32,796,627	△ 1.2
徴 税 費	211,069,109	216,206,423	△ 5,137,314	△ 2.4
戸籍住民基本台帳費	142,878,695	123,718,055	19,160,640	15.5
選 挙 費	47,301,108	78,344,945	△ 31,043,837	△ 39.6
統 計 調 査 費	26,991,918	14,316,660	12,675,258	88.5
監 査 委 員 費	29,289,204	27,808,158	1,481,046	5.3
合 計	3,274,645,064	3,310,305,898	△ 35,660,834	△ 1.1

1項総務管理費が減少したのは、主に財政調整基金造成費の減により4目財産管理費が229,952,455円(42.7%)、7目交通政策費が市営バス運行事業費の減により8,408,021円(7.0%)減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

一般管理費 45,606,400 円	行政連絡事務費 27,612,712 円
庁舎管理事業費 85,496,951 円	財政調整基金造成費 129,370,107 円
減債基金造成費 40,966,020 円	ふるさと納税促進対策事業費 367,823,637 円
ふるさと阿賀野市応援基金造成費 803,448,680 円	
市営バス運行事業費 82,264,882 円	生活交通確保対策事業費 28,458,052 円
防犯灯管理事業費 33,981,458 円	電算システム運用管理事業費 170,511,443 円
笹神支所維持管理事業費繰越明許分 54,723,000 円	
固定資産税評価事務費 34,765,368 円	戸籍住民基本台帳事務費 27,166,446 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	7,851,919,000	7,683,755,935	97.9	25,002,000	143,161,065
令和6年度	7,834,062,000	7,648,022,499	97.6	59,047,000	126,992,501
比較増減	17,857,000	35,733,436	0.3	△ 34,045,000	16,168,564
増 減 率	0.2	0.5		△ 57.7	12.7

支出済額は、前年度に比べ 35,733,436 円 (0.5%) 増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の灯油購入費助成事業費 18,458,000 円、補装具費支給事業費 1,040,000 円、物価高騰支援（介護施設）事業費 5,504,000 円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
社会福祉費	3,940,885,966	4,272,647,786	△ 331,761,820	△ 7.8
児童福祉費	3,301,958,118	2,896,864,585	405,093,533	14.0
生活保護費	440,887,583	478,400,598	△ 37,513,015	△ 7.8
災害救助費	24,268	109,530	△ 85,262	△ 77.8
合 計	7,683,755,935	7,648,022,499	35,733,436	0.5

1 項社会福祉費が減少したのは、1 目社会福祉総務費 420,230,326 円 (36.0%) が減少したためである。また、2 項児童福祉費が増加したのは、主に児童手当支給事業費の増により、2 目児童措置費 329,981,786 円 (13.1%) が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金 305,674,000 円
 定額減税不足額給付金給付事業費 149,640,482 円
 障害者自立支援給付事業費 1,078,549,311 円 障害児通所支援事業費 147,673,439 円
 介護保険特別会計繰出金 808,482,000 円
 後期高齢者医療特別会計繰出金 621,961,758 円
 児童手当支給事業費 734,515,000 円 公認保育園管理事業費 111,888,310 円
 施設型・地域型保育給付等事業費 1,670,600,037 円
 放課後児童クラブ管理事業費 141,715,382 円 生活保護扶助費 372,542,108 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	2,363,567,000	2,044,751,464	86.5	111,959,000	206,856,536
令和6年度	5,086,245,000	4,835,748,012	95.1	4,739,000	245,757,988
比較増減	△ 2,722,678,000	△ 2,790,996,548	△ 8.6	107,220,000	△ 38,901,452
増 減 率	△ 53.5	△ 57.7		2,262.5	△ 15.8

支出済額は、前年度に比べ2,790,996,548円(57.7%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の水道事業会計繰出金103,904,000円、省エネ家電買換促進事業費8,055,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
保 健 衛 生 費	1,440,612,519	1,280,436,973	160,175,546	12.5
清 掃 費	604,138,945	3,555,311,039	△ 2,951,172,094	△ 83.0
合 計	2,044,751,464	4,835,748,012	△ 2,790,996,548	△ 57.7

1項保健衛生費が増加したのは、主にあがの市民病院整備基金造成費の増により、1目保健衛生総務費282,053,519円(51.8%)が増加したためである。また、2項清掃費が減少したのは、主に五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営費負担金の減により、1目清掃総務費2,602,307,305円(81.7%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

病院事業会計繰出金 342,580,000 円 あがの市民病院整備基金造成費 200,086,758 円
 予防接種事業費 79,851,495 円 子ども医療費助成事業費 170,417,546 円
 新潟大学寄附講座設置事業費 100,000,000 円 一般廃棄物収集処理事業費 288,042,963 円
 五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営費負担金 203,663,000 円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	20,663,000	20,410,596	98.8	0	252,404
令和6年度	20,347,000	20,018,260	98.4	0	328,740
比較増減	316,000	392,336	0.4	0	△ 76,336
増 減 率	1.6	2.0		—	△ 23.2

支出済額は、前年度に比べ392,336円(2.0%)増加している。

歳出内訳は、次のとおりである。

安田職業訓練協会補助事業費 80,000円 新潟県労働金庫預託金 20,000,000円
企業発見フェア in 阿賀野事業費 330,596円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	1,399,012,000	1,016,450,846	72.7	343,024,000	39,537,154
令和6年度	1,226,513,000	931,706,460	76.0	260,957,000	33,849,540
比較増減	172,499,000	84,744,386	△ 3.3	82,067,000	5,687,614
増 減 率	14.1	9.1		31.4	16.8

支出済額は、前年度に比べ84,744,386円(9.1%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金126,105,000円、ほ場整備事業費114,154,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
農 業 費	969,022,706	896,968,957	72,053,749	8.0
林 業 費	15,283,097	10,933,950	4,349,147	39.8
畜 産 業 費	32,145,043	23,803,553	8,341,490	35.0
合 計	1,016,450,846	931,706,460	84,744,386	9.1

1項農業費が増加したのは、主に3目農業振興費50,953,252円(42.6%)、8目地籍調査事業費23,217,010円(91.2%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業委員会委員活動事業費 16,046,400 円
 中山間地域等直接支払事業費 33,771,522 円
 地域おこし協力隊（地域計画）推進事業費 21,687,185 円
 農林水産業総合振興関係事業費 45,678,000 円
 経営所得安定対策推進事業費 14,039,896 円
 農道・農用施設管理事業費 18,880,282 円
 国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金 16,266,920 円
 ほ場整備事業費 27,668,600 円 多面的機能支払事業費 181,349,814 円
 国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金繰越明許分 107,469,380 円
 ほ場整備事業費繰越明許分 141,888,018 円 地籍調査事業費 25,426,961 円

第7款 商工費

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	731,869,000	644,857,431	88.1	33,345,000	53,666,569
令和6年度	534,888,000	467,649,860	87.4	50,061,000	17,177,140
比較増減	196,981,000	177,207,571	0.7	△ 16,716,000	36,489,429
増 減 率	36.8	37.9		△ 33.4	212.4

支出済額は、前年度に比べ177,207,571円(37.9%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の地域ビジネス継続サポート事業費30,000,000円、ふるさと農業歴史資料館管理事業費345,000円、道の駅管理事業費3,000,000円である。

1項商工費が増加したのは、主に1目商工総務費9,787,141円(12.2%)、2目商工振興費155,249,581円(54.0%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

商工会活動支援事業費 22,036,602 円
 制度資金貸付事業費 260,000,000 円
 地方産業育成資金償還金 30,000,000 円
 プレミアム付商品券発行事業費 80,849,122 円
 省エネ設備導入促進事業費繰越明許分 27,404,674 円
 ふるさと農業歴史資料館管理事業費 12,073,396 円
 道の駅管理事業費 15,902,574 円
 宿泊施設リズム・ハウス瓢湖管理事業費 14,250,740 円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	3,631,027,000	3,154,105,667	86.9	380,980,000	95,941,333
令和6年度	3,527,920,000	2,820,727,552	80.0	574,899,000	132,293,448
比較増減	103,107,000	333,378,115	6.9	△ 193,919,000	△ 36,352,115
増 減 率	2.9	11.8		△ 33.7	△ 27.5

支出済額は、前年度に比べ333,378,115円(11.8%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の道路改良事業費(国庫補助)41,605,000円、道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)235,000,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
土 木 管 理 費	176,234,202	162,599,361	13,634,841	8.4
道 路 橋 り ょ う 費	1,586,221,668	1,371,662,301	214,559,367	15.6
河 川 費	20,923,124	11,078,643	9,844,481	88.9
都 市 計 画 費	1,364,913,332	1,268,754,658	96,158,674	7.6
住 宅 費	5,813,341	6,632,589	△ 819,248	△ 12.4
合 計	3,154,105,667	2,820,727,552	333,378,115	11.8

2項道路橋りょう費が増加したのは、主に3目道路新設改良費121,323,518円(68.9%)、5目道路除雪費73,878,104円(8.8%)が増加したためである。4項都市計画費が増加したのは、主に3目公園費46,510,352円(43.3%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道路管理事業費	67,393,004円	道路長寿命化事業費	165,138,200円
橋梁長寿命化事業費(国庫補助)	50,152,500円		
道路改良事業費(国庫補助)	221,440,745円		
道路改良事業費(国庫補助)繰越明許分	68,253,911円		
道路除雪事業費	349,425,860円		
道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)	131,637,500円		
道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)繰越明許分	380,000,000円		
空き家対策事業費繰越明許分	36,719,100円		
下水道事業会計繰出金	1,054,449,000円	公園管理事業費	50,671,099円
瓢湖水きん公園管理事業費	94,978,600円		

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	1,019,394,000	995,072,093	97.6	0	24,321,907
令和6年度	946,860,000	880,493,683	93.0	44,287,000	22,079,317
比較増減	72,534,000	114,578,410	4.6	△ 44,287,000	2,242,590
増 減 率	7.7	13.0		皆減	10.2

支出済額は、前年度に比べ114,578,410円(13.0%)増加している。

1項消防費が増加したのは、主に3目消防施設費44,918,734円(97.4%)、6目災害対策費36,268,528(67.2%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防総務費	14,597,839円	消防団員活動費	30,352,322円
消防団事務費	18,384,739円	消防本署管理事業費	29,358,120円
消防施設管理事業費	13,815,487円		
消防本署維持管理事業費繰越明許分	38,720,000円		
救急業務一般経費	13,832,461円	災害対策事業費	16,844,863円
防災設備管理事業費	23,165,735円		

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	4,104,668,000	2,745,414,328	66.9	1,228,784,000	130,469,672
令和6年度	4,080,751,000	3,828,081,749	93.8	58,843,000	193,826,251
比較増減	23,917,000	△ 1,082,667,421	△ 26.9	1,169,941,000	△ 63,356,579
増 減 率	0.6	△ 28.3		1988.2	△ 32.7

支出済額は、前年度に比べ1,082,667,421円(28.3%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小中学校長寿命化等改修事業費385,907,000円、継続費通次繰越の小中学校長寿命化等改修事業費(小学校プール再編整備事業)842,877,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
教 育 総 務 費	504,771,754	1,712,801,705	△ 1,208,029,951	△ 70.5
小 学 校 費	369,989,759	399,241,809	△ 29,252,050	△ 7.3
中 学 校 費	303,151,848	209,040,410	94,111,438	45.0
幼 稚 園 費	184,310,492	162,080,691	22,229,801	13.7
学 校 給 食 費	498,142,192	270,211,628	227,930,564	84.4
社 会 教 育 費	342,857,414	315,704,390	27,153,024	8.6
保 健 体 育 費	542,190,869	759,001,116	△ 216,810,247	△ 28.6
合 計	2,745,414,328	3,828,081,749	△ 1,082,667,421	△ 28.3

1 項教育総務費が減少したのは、主に小中学校長寿命化等改修事業費の減少により 2 目事務局費 1,208,024,451 円(70.6%)が減少したためである。また、7 項保健体育費が減少したのは、笹神体育館管理事業費の減により、2 目屋内体育施設費 209,284,947 円(31.1%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

通学バス運行事業費 171,635,282 円	奨学貸付基金支出金 30,255,000 円
小中学校長寿命化等改修事業費 48,967,717 円	
小中学校長寿命化等改修事業費繰越明許分 39,391,000 円	
小学校管理事業費 170,426,515 円	小学校介助員配置事業費 82,973,482 円
小学校 I C T 教育推進事業費 25,384,251 円	
中学校管理事業費 119,949,025 円	中学校介助員配置事業費 30,838,123 円
中学校 I C T 教育推進事業費 77,324,130 円	
認定こども園京ヶ瀬幼稚園管理事業費 72,382,332 円	
学校給食事業費 289,605,798 円	学校給食費管理事業費 208,536,394 円
安田交流センター管理事業費 23,938,588 円	
市立図書館管理事業費 83,952,847 円	少年自然の家管理事業費 26,255,992 円
京ヶ瀬体育館管理事業費 317,189,400 円	
旧前山小学校体育施設管理事業費 41,422,897 円	
水原総合体育館管理事業費 37,395,084 円	
笹神体育館管理事業費 32,370,108 円	

第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 7 年 度	2,042,964,000	2,042,937,277	100.0	0	26,723
令 和 6 年 度	1,936,815,000	1,936,784,684	100.0	0	30,316
比 較 増 減	106,149,000	106,152,593	0.0	0	△ 3,593
増 減 率	5.5	5.5		—	△ 11.9

支出済額は、前年度に比べ 106,152,593 円(5.5%)増加している。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 7 年 度	350,546,000	350,545,657	100.0	0	343
令 和 6 年 度	31,000	30,572	98.6	0	428
比 較 増 減	350,515,000	350,515,085	1.4	0	△ 85
増 減 率	1,130,693.5	1,146,523.2		—	△ 19.9

支出済額は、前年度に比べ 350,515,085 円(1,146,523.2%)増加している。

歳出内訳は、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 350,545,657 円

第 1 3 款 予備費

予備費充用額は 23,046,000 円で、前年度に比べ 17,133,000 円(289.8%)増加している。

充用先は、民生費 11,222,000 円、労働費 330,000 円、農林水産業費 2,178,000 円、商工費 289,000 円、消防費 3,481,000 円、教育費 5,546,000 円である。

３ 特 別 会 計

（１）国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 4,204,497,107 円、歳出総額 4,145,543,297 円で、歳入歳出差引残額 58,953,810 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	4,258,996,000	4,298,137,535	4,204,497,107	98.7	97.8	4,904,665	88,735,763
令和 6 年度	4,359,573,000	4,406,225,894	4,306,256,521	98.8	97.7	4,429,829	95,539,544
比較増減	△ 100,577,000	△ 108,088,359	△ 101,759,414	△ 0.1	0.1	474,836	△ 6,803,781
増 減 率	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.4			10.7	△ 7.1

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	832,983,317	19.8	729,277,424	16.9	103,705,893	14.2
一 部 負 担 金	2,445,000	0.1	2,375,000	0.1	70,000	2.9
使用料及び手数料	285,983	0.0	256,468	0.0	29,515	11.5
県 支 出 金	3,035,598,186	72.2	3,187,520,799	74.0	△ 151,922,613	△ 4.8
財 産 収 入	18,398	0.0	1,282	0.0	17,116	1,335.1
繰 入 金	305,674,000	7.2	342,581,000	8.0	△ 36,907,000	△ 10.8
繰 越 金	15,425,382	0.4	31,132,701	0.7	△ 15,707,319	△ 50.5
諸 収 入	9,563,841	0.2	11,872,847	0.3	△ 2,309,006	△ 19.4
国 庫 支 出 金	2,503,000	0.1	1,239,000	0.0	1,264,000	102.0
合 計	4,204,497,107	100.0	4,306,256,521	100.0	△ 101,759,414	△ 2.4

収入済額は、前年度に比べ 101,759,414 円(2.4％)減少している。

増加した主なものは、1 款国民健康保険税 103,705,893 円(14.2％)である。

減少した主なものは、4 款県支出金 151,922,613 円(4.8％)、6 款繰入金 36,907,000 円(10.8％)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 474,836 円(10.7％)増加している。

収入未済額は、国民健康保険税 87,717,295 円、督促手数料 704,869 円、一般被保険者第三者納付金 13,265 円、一般被保険者返納金 300,334 円である。前年度に比べ 6,803,781 円(7.1%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額は、予算総額の 2.1%を占めている。

保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年課税分	561,860,750	547,883,173	0	13,977,577	97.5
	滞納繰越分	65,880,583	16,332,062	3,190,806	46,357,715	24.8
介護納付金分	現年課税分	67,415,850	64,850,571	0	2,565,279	96.2
	滞納繰越分	9,036,083	2,203,097	706,661	6,126,325	24.4
後期高齢者 支援金等分	現年課税分	201,764,200	196,786,313	0	4,977,887	97.5
	滞納繰越分	19,608,311	4,928,101	967,698	13,712,512	25.1
合 計		925,565,777	832,983,317	4,865,165	87,717,295	90.0

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	4,258,996,000	4,145,543,297	97.3	0	113,452,703
令和 6 年度	4,359,573,000	4,290,831,139	98.4	0	68,741,861
比 較 増 減	△ 100,577,000	△ 145,287,842	△ 1.1	0	44,710,842
増 減 率	△ 2.3	△ 3.4		—	65.0

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	60,227,308	1.5	62,964,610	1.5	△ 2,737,302	△ 4.3
保 険 給 付 費	2,987,110,060	72.0	3,089,069,911	72.0	△ 101,959,851	△ 3.3
国民健康保険事業費納付金	992,115,027	23.9	1,030,099,709	24.0	△ 37,984,682	△ 3.7
保 健 事 業 費	39,685,484	1.0	39,434,975	0.9	250,509	0.6
基 金 積 立 金	45,025,398	1.1	1,282	0.0	45,024,116	3,512,021.5
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	21,380,020	0.5	69,260,652	1.6	△ 47,880,632	△ 69.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,145,543,297	100.0	4,290,831,139	100.0	△ 145,287,842	△ 3.4

支出済額は、前年度に比べ 145,287,842 円(3.4%)減少している。

増加したものは、4 款保健事業費 250,509 円 (0.6%)、5 款基金積立金 45,024,116 円 (3,512,021.5%)である。

減少した主なものは、2 款保険給付費 101,959,851 円(3.3%)、7 款諸支出金 47,880,632 円 (69.1%) である。

保険給付費の状況

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	2,536,286,912	2,630,321,486	△ 94,034,574	△ 3.6
	一般被保険者	2,536,286,912	2,630,321,486	△ 94,034,574	△ 3.6
	退職被保険者等	0	0	0	－
	療 養 費	13,385,381	15,156,377	△ 1,770,996	△ 11.7
	一般被保険者	13,385,381	15,156,377	△ 1,770,996	△ 11.7
	退職被保険者等	0	0	0	－
	審査支払手数料	10,361,667	10,542,413	△ 180,746	△ 1.7
高 額 療 養 費	小 計	2,560,033,960	2,656,020,276	△ 95,986,316	△ 3.6
	一般被保険者	421,437,470	423,903,570	△ 2,466,100	△ 0.6
	退職被保険者等	0	0	0	－
出 産 育 児 諸 費	小 計	421,437,470	423,903,570	△ 2,466,100	△ 0.6
	移 送 費	0	0	0	－
	出 産 育 児 一 時 金	1,988,000	5,693,965	△ 3,705,965	△ 65.1
葬 祭 費	審査支払手数料	630	2,100	△ 1,470	△ 70.0
	小 計	1,988,630	5,696,065	△ 3,707,435	△ 65.1
合 計		2,987,110,060	3,089,069,911	△ 101,959,851	△ 3.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 1,093,509,887 円、歳出総額 1,076,383,806 円で、歳入歳出差引残額 17,126,081 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,094,940,000	1,095,206,987	1,093,509,887	99.9	99.8	65,500	1,631,600
令和 6 年度	1,025,084,000	1,025,651,464	1,024,612,164	100.0	99.9	90,200	949,100
比較増減	69,856,000	69,555,523	68,897,723	△ 0.1	△ 0.1	△ 24,700	682,500
増 減 率	6.8	6.8	6.7			△ 27.4	71.9

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	419,243,300	38.3	353,921,800	34.5	65,321,500	18.5
使用料及び手数料	16,100	0.0	17,700	0.0	△ 1,600	△ 9.0
繰 入 金	621,961,758	56.9	634,410,553	61.9	△ 12,448,795	△ 2.0
繰 越 金	12,941,161	1.2	10,114,606	1.0	2,826,555	27.9
諸 収 入	37,307,568	3.4	26,147,505	2.6	11,160,063	42.7
国 庫 支 出 金	2,040,000	0.2	0	0.0	2,040,000	皆増
合 計	1,093,509,887	100.0	1,024,612,164	100.0	68,897,723	6.7

収入済額は、前年度に比べ 68,897,723 円(6.7%)増加している。

増加した主なものは、1 款後期高齢者医療保険料 65,321,500 円(18.5%)、5 款諸収入 11,160,063 円(42.7%)である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料現年度分 892,600 円、滞納繰越分 726,000 円、督促手数料 13,000 円である。前年度に比べ 682,500 円(71.9%)増加している。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	1,094,940,000	1,076,383,806	98.3	0	18,556,194
令和 6 年度	1,025,084,000	1,011,671,003	98.7	0	13,412,997
比 較 増 減	69,856,000	64,712,803	△ 0.4	0	5,143,197
増 減 率	6.8	6.4		—	38.3

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	20,671,188	1.9	18,952,681	1.9	1,718,507	9.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,016,190,321	94.4	965,201,062	95.4	50,989,259	5.3
保 健 事 業 費	2,666,242	0.3	2,585,409	0.3	80,833	3.1
諸 支 出 金	36,856,055	3.4	24,931,851	2.4	11,924,204	47.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,076,383,806	100.0	1,011,671,003	100.0	64,712,803	6.4

支出済額は、前年度に比べ 64,712,803 円(6.4%)増加している。

増加した主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 50,989,259 円(5.3%)である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 5,693,902,216 円、歳出総額 5,189,922,152 円で、歳入歳出差引残額 503,980,064 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	5,528,652,000	5,699,421,016	5,693,902,216	103.0	99.9	1,348,900	4,169,900
令和 6 年度	5,452,658,000	5,585,295,523	5,579,902,223	102.3	99.9	1,478,100	3,915,200
比較増減	75,994,000	114,125,493	113,999,993	0.7	0.0	△ 129,200	254,700
増 減 率	1.4	2.0	2.0			△ 8.7	6.5

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,181,752,500	20.9	1,144,655,100	20.5	37,097,400	3.2
使用料及び手数料	33,000	0.0	44,400	0.0	△ 11,400	△ 25.7
国 庫 支 出 金	1,208,202,590	21.2	1,236,280,550	22.2	△ 28,077,960	△ 2.3
支 払 基 金 交 付 金	1,305,705,000	22.9	1,363,070,000	24.5	△ 57,365,000	△ 4.2
県 支 出 金	833,154,064	14.6	809,622,657	14.5	23,531,407	2.9
財 産 収 入	83,685	0.0	6,472	0.0	77,213	1,193.0
繰 入 金	808,482,000	14.2	794,370,000	14.2	14,112,000	1.8
繰 越 金	342,550,222	6.0	223,637,164	4.0	118,913,058	53.2
諸 収 入	13,939,155	0.2	8,215,880	0.1	5,723,275	69.7
合 計	5,693,902,216	100.0	5,579,902,223	100.0	113,999,993	2.0

収入済額は、前年度に比べ 113,999,993 円(2.0%)増加している。

増加した主なものは、8 款繰越金 118,913,058 円(53.2%)である。

減少した主なものは、3 款国庫支出金 28,077,960 円(2.3%)、4 款支払基金交付金 57,365,000 円(4.2%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 129,200 円(8.7%)減少している。

収入未済額は、介護保険料現年度分 1,785,100 円、過年度分 2,303,400 円、督促手数料 81,400 円である。前年度に比べ 254,700 円(6.5%)増加している。

介護保険料収納状況

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収	1, 105, 927, 100	1, 106, 224, 800	0	△ 297, 700	100. 0
現年度分普通徴収	76, 994, 300	74, 911, 500	0	2, 082, 800	97. 3
過年度分普通徴収	4, 250, 100	616, 200	1, 330, 500	2, 303, 400	14. 5
合 計	1, 187, 171, 500	1, 181, 752, 500	1, 330, 500	4, 088, 500	99. 5

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	5, 528, 652, 000	5, 189, 922, 152	93. 9	0	338, 729, 848
令和 6 年度	5, 452, 658, 000	5, 237, 352, 001	96. 1	0	215, 305, 999
比 較 増 減	75, 994, 000	△ 47, 429, 849	△ 2. 2	0	123, 423, 849
増 減 率	1. 4	△ 0. 9		—	57. 3

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	110, 852, 746	2. 1	99, 167, 393	1. 9	11, 685, 353	11. 8
保 険 給 付 費	4, 631, 795, 885	89. 3	4, 741, 032, 794	90. 5	△ 109, 236, 909	△ 2. 3
地 域 支 援 事 業 費	237, 608, 177	4. 6	235, 380, 405	4. 5	2, 227, 772	0. 9
基 金 積 立 金	83, 685	0. 0	10, 907, 000	0. 2	△ 10, 823, 315	△ 99. 2
諸 支 出 金	209, 581, 659	4. 0	150, 864, 409	2. 9	58, 717, 250	38. 9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5, 189, 922, 152	100. 0	5, 237, 352, 001	100. 0	△ 47, 429, 849	△ 0. 9

支出済額は、前年度に比べ 47, 429, 849 円(0. 9%)減少している。

減少した主なものは、2 款保険給付費 109, 236, 909 円(2. 3%)である。

増加した主なものは、5 款諸支出金 58, 717, 250 円(38. 9%)である。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

決算額は、歳入総額 8,510,364 円、歳出総額 5,018,875 円で、歳入歳出差引残額 3,491,489 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	5,494,000	8,510,364	8,510,364	154.9	100.0	0	0
令和 6 年度	5,008,000	7,435,660	7,435,660	148.5	100.0	0	0
比較増減	486,000	1,074,704	1,074,704	6.4	0.0	0	0
増 減 率	9.7	14.5	14.5			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	5,006,529	58.9	5,003,793	67.3	2,736	0.1
繰 入 金	487,000	5.7	0	—	487,000	皆増
繰 越 金	3,016,835	35.4	2,431,867	32.7	584,968	24.1
諸 収 入	0	—	0	—	0	—
合 計	8,510,364	100.0	7,435,660	100.0	1,074,704	14.5

収入済額は、前年度に比べ 1,074,704 円(14.5%)増加している。

これは、主に 2 款繰入金、3 款繰越金の増加によるものである。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	5,494,000	5,018,875	91.4	0	475,125
令和 6 年度	5,008,000	4,418,825	88.2	0	589,175
比較増減	486,000	600,050	3.2	0	△ 114,050
増 減 率	9.7	13.6		—	△ 19.4

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 管 理 費	4,965,946	98.9	4,368,592	98.9	597,354	13.7
基 金 積 立 金	2,929	0.1	233	0.0	2,696	1,157.1
諸 支 出 金	50,000	1.0	50,000	1.1	0	0.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,018,875	100.0	4,418,825	100.0	600,050	13.6

支出済額は、前年度に比べ 600,050 円(13.6％)増加している。

これは、1 款財産管理費の増加によるものである。

4 財 産（財産に関する表は、令和 8 年 3 月 31 日現在の数値です。）

（1）公有財産

ア 土地・建物 （土 地）

（単位：㎡）

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	86,267.44	1.50	86,268.94
	公 共 財 産	1,409,919.54	△ 2,116.02	1,407,803.52
	計	1,496,186.98	△ 2,114.52	1,494,072.46
普 通 財 産		516,970.54	2,014.07	518,984.61
合 計		2,013,157.52	△ 100.45	2,013,057.07

土地は、前年度末に比べ 100.45 ㎡減少している。

年度中の増減については、主に行政財産から普通財産への用途廃止に伴う分類替えによるものである。

（建 物）

（単位：㎡）

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	8,739.22	△ 188.80	8,550.42
	非 木 造	176,939.17	△ 2,270.43	174,668.74
	計	185,678.39	△ 2,459.23	183,219.16
普通財産	木 造	2,990.73	△ 215.87	2,774.86
	非 木 造	15,914.99	397.42	16,312.41
	計	18,905.72	181.55	19,087.27
合 計		204,584.11	△ 2,277.68	202,306.43

建物は、前年度末に比べ 2,277.68 ㎡減少している。

年度中の増減については、主に京ヶ瀬中学校グラウンド整備に伴う京ヶ瀬体育館他解体工事によるものである。

イ 山 林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	令和6年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	155,631	0	155,631	238	0	238
分 収	68,850	0	68,850	0	0	0
その他の権原に よ る も の	422,927	0	422,927	639	0	639
合 計	647,408	0	647,408	877	0	877

※押切外四ヶ大字財産区所有分を「その他の権原によるもの」に計上

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	3,500,000	0	3,500,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	18,618,000	0	18,618,000

オ 出捐金の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	21,829,741	0	21,829,741

(2) 備 品

分 類	令和6年度末 現 在 数 量	決算年度中 増 減 数 量	決算年度末 現 在 数 量
机 、 台 類	5,906	△ 7	5,899
椅 子 類	6,928	289	7,217
戸 棚 類	3,074	11	3,085
箱 類	344	△ 5	339
印 章 類	165	0	165
事 務 用 器 具 類	5,414	1,455	6,869
調 度 品 類	2,051	1	2,052
暖 冷 房 用 器 具 類	441	4	445
厨 房 用 具 類	1,292	28	1,320
被 服 類	87	0	87
寝 具 類	1,365	△ 11	1,354
図 書 類	17	0	17
黒 板 類	490	△ 2	488
消 火 、 救 命 用 器 具 類	308	8	316
船 車 及 び 同 用 具 類	280	8	288
運 動 及 び 遊 具 器 具 類	1,613	△ 6	1,607
視 聴 覚 機 器 類	1,596	△ 19	1,577
衛 生 医 療 器 具 類	462	△ 8	454
試 験 及 び 測 定 測 量 機 器	724	△ 1	723
通 信 用 機 器 類	766	109	875
電 気 機 械 機 器 類	586	10	596
産 業 機 械 器 具 類	1,029	3	1,032
教 育 用 品 類	2,716	△ 9	2,707
雑 器 具 類	562	355	917
合 計	38,216	2,213	40,429

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	204,735	△ 7,259	197,476
合 計	204,735	△ 7,259	197,476

(4) 基金

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,562,423,078	380,128,415	2,942,551,493
減債基金	426,081,294	46,151,020	472,232,314
合併市町村振興基金	1,578,850,184	△ 137,025,985	1,441,824,199
地域福祉基金	173,921,919	143,757	174,065,676
あがの市民病院整備基金	345,448,186	231,037	345,679,223
ごみ処理施設整備基金	558,601,054	35,542,778	594,143,832
家畜ふん尿処理施設整備基金	4,783,264	1,333,130	6,116,394
図書館蔵書基金	514,729	129	514,858
吉田東伍記念博物館運営基金	634,155	155	634,310
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	21,425,449	△ 874,410	20,551,039
ふるさと阿賀野市応援基金	1,789,430,285	485,786,898	2,275,217,183
過疎地域持続的発展特別事業基金	45,001,602	△ 13,149,489	31,852,113
公共施設等整備基金	2,173,335,460	△ 359,454,343	1,813,881,117
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	937,350	234	937,584
畜産振興資金融資基金	92,472,800	23,118	92,495,918
森林環境譲与税基金	29,604,104	7,400	29,611,504
奨学貸付基金	572,992,067	30,255,000	603,247,067
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
小 計	10,378,456,980	469,098,844	10,847,555,824
国民健康保険納付金準備基金	71,669,511	△ 36,980,320	34,689,191
介護給付費準備基金	332,978,868	10,984,213	343,963,081
押切財産区基金	11,685,420	2,929	11,688,349
小 計	416,333,799	△ 25,993,178	390,340,621
合 計	10,794,790,779	443,105,666	11,237,896,445

5 む す び

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、以下のとおりである。

一般会計の決算状況

歳入総額は256億1,024万円で、前年度に比べ25億8,951万円(9.2%)の減、歳出総額は241億2,768万円で、前年度に比べ26億9,711万円(10.1%)の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は14億8,256万円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額等)1億2,135万円を除いた実質収支は13億6,121万円(黒字)となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では2億5,051万円の黒字となり、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は3億7,988万円の黒字となっている。

歳入において増となっている主なものは、1款 市税3億3,422万円、12款 地方交付税3億7,085万円、22款 諸収入2億727万円である。

減となっている主なものは、11款 地方特例交付金2億1,060万円、20款 繰入金2億9,655万円、23款 市債31億4,053万円である。

市税や使用料などの自主財源は91億2,037万円で、前年度に比べ3億2,085万円(3.6%)増加した。歳入全体に占める割合は35.6%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇しているが、依然として地方交付税や国県支出金の依存財源比率が高いため、引き続き自主財源の確保に努められたい。

歳出において増となっている主なものは、7款 商工費1億7,720万円、9款 消防費1億1,457万円、12款 諸支出金3億5,051万円である。

減となっている主なものは、2款 総務費3,566万円、4款 衛生費27億9,099万円、10款 教育費10億8,266万円である。

特別会計(4会計)の決算状況

特別会計全体の歳入総額は110億41万円で、前年度に比べ8,221万円(0.8%)の増、歳出総額は104億1,686万円で、前年度に比べ1億2,740万円(1.2%)の減となっている。

また、押切外四ヶ大字財産区特別会計を除く3つの会計で、一般会計から繰入金を受けての事業運営となっている。繰入額は17億3,611万円で、前年度に比べ175万円(0.1%)増加している。

次に、各特別会計の決算状況について

- (1) 国民健康保険特別会計の実質収支は 5,895 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 4,352 万円の黒字となっている。

医療費の伸びを抑制するため、生活習慣病の予防や病気の早期発見のための検診など、引き続き健康寿命の延伸に向けた事業に取り組まれない。

- (2) 後期高齢者医療特別会計の実質収支は 1,712 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 418 万円の黒字となっている。

今後も、本制度の運営を担う新潟県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、円滑で安定した事業運営に取り組まれない。

- (3) 介護保険特別会計の実質収支は 5 億 398 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 1 億 6,142 万円の黒字となっている。

誰もが、住み慣れた地域で可能な限り自立した生活が送れるように、阿賀野型地域包括ケアシステムの推進に努められない。

- (4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計の実質収支は 349 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 47 万円の黒字となっている。

引き続き、健全な事業運営と所有財産の適切な維持管理に努められない。

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は 967 万円で、前年度に比べ 7,249 万円 (88.2%) 減少している。特別会計の不納欠損額は 631 万円で、前年度に比べ 32 万円 (5.4%) 増加している。

厳しい財政状況のもと、引き続き適正な滞納管理に取り組み、不能欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額について

収入未済額は、一般会計 1 億 5,352 万円、特別会計 9,453 万円である。

一般会計における主なものは、市税 1 億 3,507 万円、土木使用料 579 万円、総務手数料 165 万円、災害援護資金貸付金元利収入や雑入等の諸収入 1,016 万円である。

特別会計における主なものは、国民健康保険税 8,771 万円、後期高齢者医療保険料 161 万円、介護保険料 408 万円である。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 2 億 4,806 万円で、前年度に比べ 173 万円減少している。市税等の納付については、口座振替に加え、コンビニ収納やキャッシュレス決済など納付しやすい環境整備の構築により一層納税者の利便性が高まってい

る。財源確保と負担の公平性の観点から、今後も納税相談や滞納整理に取り組み、関係課局と連携を図りながら収入未済額の縮減に努められたい。

不用額について

一般会計の不用額は 8 億 6,039 万円で、前年度に比べ 1 億 2,218 万円減少している。特別会計の不用額は 4 億 7,121 万円で、前年度に比べ 1 億 7,316 万円増加している。今後も、限られた財源を有効に活用するため、予算計上の際には一層精査するとともに、可能な限り減額補正に努めるなど、適正な予算執行管理に努められたい。

総括

財政基盤の強さを示す「財政力指数」は 0.428 で、前年度に比べ 0.005 ポイント低下（悪化）している。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 87.9%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇（悪化）している。

「実質公債費比率」は 8.7%で前年度に比べ 0.7 ポイント低下（改善）しており、一般会計における市債残高は 208 億 8,084 万円で、前年度に比べ 7 億 4,669 万円（3.5%）減少した。

なお、市全体の市債残高（一般会計・水道事業・下水道事業・病院事業会計の合計）は、448 億 8,179 万円となり、前年度に比べ 15 億 2,497 万円減少した。

「将来負担比率」は 55.0%で前年度に比べ 11.6 ポイント低下（改善）した。これは、合併特例事業債等の年次償還に伴う現在高の減少や、ふるさと阿賀野市応援基金及び公共施設等整備基金等へ、積極的に積立てを行ったことによる基金積立額の増加により大きな改善となったものである。

今後も、施設の老朽化に伴う大規模な整備事業が見込まれる中、財政の硬直化が進むことが懸念される。将来負担に関する財政指標については、慎重にその推移を注視するとともに、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、引き続き健全な財政運営に努められたい。

我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復しているが、中東情勢の影響など動向を注視する必要がある。

当市においても歳入の要となる市税収入は増加したが、少子高齢化・人口減少を背景に自主財源の確保が厳しく、地方交付税などの依存度が上昇している。また、社会保障関連費の増加や公共施設の老朽化による修繕費の増加と長引く物価高騰の影響によるランニングコストが大きな財政負担となり、財政硬直化の要因となっている。突発的な災害対応や今後必要になる政策的経費の財源を確保するという観点から、事業の優先度

による取捨選択や、事務事業の効率化に取り組む必要があり、中長期的な視点に立った行財政運営を推進していくことが求められる。

令和7年3月に策定された「第3次総合計画」とそれに基づく「基本計画」を着実に推進し、市民一人ひとりが心身ともに豊かで幸福な生活を送れる地域社会の実現に向けて、職員一丸となって取り組まれることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表

歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		25,610,249,305	72,008,871	25,538,240,434	24,127,684,166	1,736,117,758	22,391,566,408	1,482,565,139	3,146,674,026
特 別 会 計		11,000,419,574	1,736,117,758	9,264,301,816	10,416,868,130	72,008,871	10,344,859,259	583,551,444	△ 1,080,557,443
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,204,497,107	305,674,000	3,898,823,107	4,145,543,297	5,007,716	4,140,535,581	58,953,810	△ 241,712,474
	後 期 高 齢 者 医 療	1,093,509,887	621,961,758	471,548,129	1,076,383,806	36,798,155	1,039,585,651	17,126,081	△ 568,037,522
	介 護 保 険	5,693,902,216	808,482,000	4,885,420,216	5,189,922,152	30,153,000	5,159,769,152	503,980,064	△ 274,348,936
	押切外四ヶ大字財産区	8,510,364	0	8,510,364	5,018,875	50,000	4,968,875	3,491,489	3,541,489
合 計		36,610,668,879	1,808,126,629	34,802,542,250	34,544,552,296	1,808,126,629	32,736,425,667	2,066,116,583	2,066,116,583

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入額、繰出額を計上した。

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

(単位:円・%)

財 源 \ 区 分		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市 税	5,109,621,549	20.0	4,775,395,225	16.9	334,226,324	7.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	40,101,995	0.2	30,106,074	0.1	9,995,921	33.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	110,247,221	0.4	134,210,368	0.5	△ 23,963,147	△ 17.9
	財 産 収 入	24,689,312	0.1	14,148,893	0.1	10,540,419	74.5
	寄 附 金	805,116,942	3.1	840,895,775	3.0	△ 35,778,833	△ 4.3
	繰 入 金	851,464,677	3.3	1,148,019,329	4.1	△ 296,554,652	△ 25.8
	繰 越 金	1,374,962,504	5.4	1,259,850,064	4.5	115,112,440	9.1
	諸 収 入	804,172,986	3.1	596,893,840	2.0	207,279,146	34.7
	小 計	9,120,377,186	35.6	8,799,519,568	31.2	320,857,618	3.6
依存財源	地 方 譲 与 税	238,548,000	0.9	235,243,000	0.8	3,305,000	1.4
	利 子 割 交 付 金	8,228,000	0.0	1,552,000	0.0	6,676,000	430.2
	配 当 割 交 付 金	34,256,000	0.1	33,766,000	0.1	490,000	1.5
	株式等譲渡所得割交付金	49,402,000	0.2	41,874,000	0.1	7,528,000	18.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,174,000	0.3	90,086,000	0.3	△ 912,000	△ 1.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,132,952,000	4.5	1,049,113,000	3.8	83,839,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	19,690,063	0.1	19,318,635	0.1	371,428	1.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	23,733,000	0.1	25,754,000	0.1	△ 2,021,000	△ 7.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,772,000	0.0	1,778,000	0.0	△ 6,000	△ 0.3
	地 方 特 例 交 付 金	46,157,000	0.2	256,760,000	0.9	△ 210,603,000	△ 82.0
	地 方 交 付 税	7,975,769,000	31.1	7,604,912,000	27.0	370,857,000	4.9
	交通安全対策特別交付金	3,442,000	0.0	3,159,000	0.0	283,000	9.0
	国 庫 支 出 金	3,880,659,716	15.2	4,087,204,731	14.5	△ 206,545,015	△ 5.1
	県 支 出 金	1,828,089,340	7.1	1,651,182,987	5.9	176,906,353	10.7
	市 債	1,158,000,000	4.6	4,298,538,000	15.2	△ 3,140,538,000	△ 73.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,148	0.0	△ 2,148	皆減
	小 計	16,489,872,119	64.4	19,400,243,501	68.8	△ 2,910,371,382	△ 15.0
合 計		25,610,249,305	100.0	28,199,763,069	100.0	△ 2,589,513,764	△ 9.2

第2表の2

一般会計財源別年度比較表 (一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財 源		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
一 般 財 源	市 税	5,109,621,549	20.0	4,775,395,225	16.9	334,226,324	7.0
	地 方 譲 与 税	238,548,000	0.9	235,243,000	0.8	3,305,000	1.4
	利 子 割 交 付 金	8,228,000	0.0	1,552,000	0.0	6,676,000	430.2
	配 当 割 交 付 金	34,256,000	0.1	33,766,000	0.1	490,000	1.5
	株式等譲渡所得割交付金	49,402,000	0.2	41,874,000	0.1	7,528,000	18.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,174,000	0.3	90,086,000	0.3	△ 912,000	△ 1.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,132,952,000	4.5	1,049,113,000	3.8	83,839,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	19,690,063	0.1	19,318,635	0.1	371,428	1.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	23,733,000	0.1	25,754,000	0.1	△ 2,021,000	△ 7.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,772,000	0.0	1,778,000	0.0	△ 6,000	△ 0.3
	地 方 特 例 交 付 金	46,157,000	0.2	256,760,000	0.9	△ 210,603,000	△ 82.0
	地 方 交 付 税	7,975,769,000	31.1	7,604,912,000	27.0	370,857,000	4.9
	交通安全対策特別交付金	3,442,000	0.0	3,159,000	0.0	283,000	9.0
	繰 入 金	851,464,677	3.3	1,148,019,329	4.1	△ 296,554,652	△ 25.8
	繰 越 金	1,374,962,504	5.4	1,259,850,064	4.5	115,112,440	9.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,148	0.0	△ 2,148	皆減
	小 計	16,959,171,793	66.2	16,546,582,401	58.7	412,589,392	2.5
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	40,101,995	0.2	30,106,074	0.1	9,995,921	33.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	110,247,221	0.4	134,210,368	0.5	△ 23,963,147	△ 17.9
	国 庫 支 出 金	3,880,659,716	15.2	4,087,204,731	14.5	△ 206,545,015	△ 5.1
	県 支 出 金	1,828,089,340	7.1	1,651,182,987	5.9	176,906,353	10.7
	財 産 収 入	24,689,312	0.1	14,148,893	0.1	10,540,419	74.5
	寄 附 金	805,116,942	3.1	840,895,775	3.0	△ 35,778,833	△ 4.3
	諸 収 入	804,172,986	3.1	596,893,840	2.0	207,279,146	34.7
	市 債	1,158,000,000	4.6	4,298,538,000	15.2	△ 3,140,538,000	△ 73.1
	小 計	8,651,077,512	33.8	11,653,180,668	41.3	△ 3,002,103,156	△ 25.8
合 計		25,610,249,305	100.0	28,199,763,069	100.0	△ 2,589,513,764	△ 9.2

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,848,957,000	2,095,983,503	2,051,544,847	10,225,743	2,061,770,590	40.4	111.5	98.4	1,449,991	12,762,635	20,000,287	32,762,922
個 人	1,557,642,000	1,746,797,853	1,705,018,405	9,690,743	1,714,709,148	33.6	110.1	98.2	1,413,733	11,819,035	18,855,937	30,674,972
法 人	291,315,000	349,185,650	346,526,442	535,000	347,061,442	6.8	119.1	99.4	36,258	943,600	1,144,350	2,087,950
固 定 資 産 税	2,547,918,000	2,701,556,111	2,576,400,288	20,827,152	2,597,227,440	50.9	101.9	96.1	7,626,419	26,312,312	70,389,940	96,702,252
固 定 資 産 税	2,479,542,000	2,633,179,711	2,508,023,888	20,827,152	2,528,851,040	49.6	102.0	96.0	7,626,419	26,312,312	70,389,940	96,702,252
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	68,376,000	68,376,400	68,376,400	0	68,376,400	1.3	100.0	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	179,823,000	196,335,305	188,943,168	1,307,562	190,250,730	3.7	105.8	96.9	474,230	1,356,632	4,253,713	5,610,345
環 境 性 能 割	7,980,000	11,463,900	11,463,900	0	11,463,900	0.2	143.7	100.0	0	0	0	0
種 別 割	171,843,000	184,871,405	177,479,268	1,307,562	178,786,830	3.5	104.0	96.7	474,230	1,356,632	4,253,713	5,610,345
市 た ば こ 税	249,575,000	252,786,439	252,786,439	0	252,786,439	4.9	101.3	100.0	0	0	0	0
鉱 産 税	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
入 湯 税	8,650,000	7,586,350	7,586,350	0	7,586,350	0.1	87.7	100.0	0	0	0	0
合 計	4,834,925,000	5,254,247,708	5,077,261,092	32,360,457	5,109,621,549	100.0	105.7	97.2	9,550,640	40,431,579	94,643,940	135,075,519

第4表の1

歳出使途分類表

一般会計

(単位：円・%)

款別 使途	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
	金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1 議会費	140,642,547	3.6	14,095,261	0.1	154,737,808	90.9	9.1
2 総務費	953,273,403	24.3	2,321,371,661	11.5	3,274,645,064	29.1	70.9
3 民生費	355,284,901	9.0	7,328,471,034	36.3	7,683,755,935	4.6	95.4
4 衛生費	291,618,884	7.4	1,753,132,580	8.7	2,044,751,464	14.3	85.7
5 労働費	0	—	20,410,596	0.1	20,410,596	—	100.0
6 農林水産業費	258,947,512	6.6	757,503,334	3.7	1,016,450,846	25.5	74.5
7 商工費	105,441,679	2.7	539,415,752	2.7	644,857,431	16.4	83.6
8 土木費	242,135,347	6.2	2,911,970,320	14.4	3,154,105,667	7.7	92.3
9 消防費	768,069,167	19.6	227,002,926	1.1	995,072,093	77.2	22.8
10 教育費	810,497,137	20.6	1,934,917,191	9.6	2,745,414,328	29.5	70.5
11 公債費	0	—	2,042,937,277	10.1	2,042,937,277	—	100.0
12 諸支出金	0	—	350,545,657	1.7	350,545,657	—	100.0
13 予備費	0	—	0	—	0	—	—
合計	3,925,910,577	100.0	20,201,773,589	100.0	24,127,684,166	16.3	83.7

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

第4表の2

歳出使途分類表

特 別 会 計					(単位：円・％)			
会 計 別	使 途	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1	国 民 健 康 保 険	38,069,263	16.7	4,107,474,034	40.3	4,145,543,297	0.9	99.1
2	後 期 高 齢 者 医 療	14,768,032	6.4	1,061,615,774	10.4	1,076,383,806	1.4	98.6
3	介 護 保 険	174,989,715	76.7	5,014,932,437	49.2	5,189,922,152	3.4	96.6
4	押切外四ヶ大字財産区	364,000	0.2	4,654,875	0.1	5,018,875	7.3	92.7
	合 計	228,191,010	100.0	10,188,677,120	100.0	10,416,868,130	2.2	97.8

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

